



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 リーダー電子株式会社  
 コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶川 元靖

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,028	17.5	436	34.6	438	30.6	395	27.1
2019年3月期	3,428	13.5	323	295.6	336	298.2	311	182.7

(注) 包括利益 2020年3月期 378百万円 (28.0%) 2019年3月期 295百万円 (136.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	103.46	101.78	10.1	8.9	10.8
2019年3月期	87.83	87.49	9.8	8.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,593	4,537	80.8	1,018.59
2019年3月期	4,303	3,306	76.7	930.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,518百万円 2019年3月期 3,300百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	237	101	832	1,876
2019年3月期	215	24	32	715

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		25.00	25.00	88	28.5	2.8
2020年3月期		0.00		26.00	26.00	115	25.1	2.7
2021年3月期(予想)		0.00						

(注) 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点では2021年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	18.9	230		225		232		52.29
通期	3,300	18.1	20	95.4	35	92.0	55	86.1	12.40

(注)連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	4,436,501 株	2019年3月期	4,191,801 株
2020年3月期	95 株	2019年3月期	642,512 株
2020年3月期	3,823,120 株	2019年3月期	3,543,753 株

期末自己株式数

期中平均株式数

#### (参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,393	9.6	411	29.7	538	49.4	438	26.1
2019年3月期	3,096	8.3	317	114.6	360	189.3	347	145.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	103.27	112.88
2019年3月期	98.17	97.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,425	4,597	84.4	1,031.98
2019年3月期	4,293	3,320	77.2	933.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,578百万円 2019年3月期 3,314百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

本資料に記載されている2020年3月期決算数値につきましては、在イギリス連結子会社の決算業務並びに監査業務が完了しておりませんが最終段階となった数値を使用しております。決算完了後、数値に変更があった場合には速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は堅調に推移したものの、大企業・製造業の業況判断が5四半期連続で低下、7年ぶりにマイナスに転落し、景気の減速懸念が一層高まる状況で推移いたしました。

加えて今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響から経済・社会活動は停滞しており、国内外ともに景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では引き続き4K映像フォーマット対応関連設備の需要が堅調に推移いたしました。また欧州において4K映像フォーマット対応関連設備が好調に推移し、さらに北米において主力の放送関連機器の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,028百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益438百万円（同30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益395百万円（同27.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

## &lt;品目別内訳&gt;

## ・ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内及び欧州において販売が好調に推移いたしました。

また、北米において主力の放送関連機器の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,653百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

このうち、Phabrix社の売上高は290百万円でした。

## ・電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は219百万円（同18.2%減）となりました。

## ・その他

汎用計測器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は155百万円（同2.0%増）となりました。

## &lt;地域別内訳&gt;

## ・日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,426百万円（同2.3%増）となりました。

## ・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は471百万円（同85.5%増）となりました。

## ・アジア

アジアにおきましては、中国において主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は520百万円（同18.6%減）となりました。

## ・その他

その他の地域におきましては、欧州において4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は609百万円（同271.7%増）となりました。

## ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加し、5,593百万円となりました。増加の主な要因は、流動資産の現金及び預金391百万円、商品及び製品252百万円が増加したことなどによるものであります。

また、連結子会社リーダー・ヨーロッパ・リミテッドによるPhabrix Limited買収により無形固定資産においてのれん335百万円及び技術資産240百万円が増加いたしました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、1,056百万円となりました。増加の主な要因は、繰延税金負債が46百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し4,537百万円となりました。増加の主な要因は、新株予約権の行使等により資本金152百万円、資本剰余金577百万円が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は4.1ポイント増加し、80.8%となりました。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加して、1,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は237百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益439百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は101百万円（前年同期比321.7%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入770百万円、貸付金の回収による収入494百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は832百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となりました。

これは主に新株予約権の行使による自己株式の処分による収入621百万円などによるものであります。

## (2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の終息の見通しが立たない状況が未だ続いており、経済活動の先行きは、不透明感がさらに増しております。

今後の当社グループが関連する放送業界におきましては、今年開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックが延期、また、世界の大きなスポーツイベントも中止あるいは延期となっております。そのため、これらに大きく関わる中継車会社からの受注も停滞している状況です。さらに世界的な経済活動停滞の影響を受けて、主要な展示会の中止や設備投資を一時的に見送るなどの慎重な姿勢が見られてきており、厳しい見通しです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大が終息された際には、国内においては放送局のフルハイビジョン（2K）関連設備の更新需要に加え、4K放送への設備投資が再継続され、さらに、8K放送への設備投資も回復すると見込まれます。

また、海外においては欧州・中国では4K映像フォーマット対応関連設備の需要及び映像信号のIP化への関連設備の需要が引き続き見込まれております。さらに、北米・中南米においても主力の放送関連機器の販売が、経済活動の再開に伴い堅調に推移すると見込まれております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発に注力してまいります。また昨年、連結子会社となりましたPHABRIX社製品の販売により、国内外における営業力を強化し、さらなる売上、利益の拡大に推進してまいります。

2021年3月期の通期業績予想につきましては、売上高3,300百万円、経常利益35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,745	2,176,966
受取手形及び売掛金	826,639	989,895
電子記録債権	135,404	130,103
商品及び製品	234,246	486,393
仕掛品	40,407	4,793
原材料及び貯蔵品	139	44,643
前渡金	1,216	235
前払費用	25,914	30,164
短期貸付金	374,874	240,000
未収還付法人税等	0	59,098
その他	6,446	25,587
貸倒引当金	△2,505	△2,451
流動資産合計	3,428,530	4,185,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,456	834,995
減価償却累計額	△365,544	△381,097
建物及び構築物 (純額)	468,911	453,897
機械装置及び運搬具	11,393	44,551
減価償却累計額	△11,307	△37,917
機械装置及び運搬具 (純額)	85	6,634
工具、器具及び備品	706,076	757,939
減価償却累計額	△655,011	△707,513
工具、器具及び備品 (純額)	51,064	50,426
土地	12,420	12,420
リース資産	53,373	100,596
減価償却累計額	△8,224	△34,090
リース資産 (純額)	45,149	66,506
有形固定資産合計	577,631	589,885
無形固定資産		
のれん	—	335,576
技術資産	—	240,576
その他	88,453	81,944
無形固定資産合計	88,453	658,098
投資その他の資産		
投資有価証券	64,061	43,203
繰延税金資産	92,775	64,219
生命保険積立金	35,790	35,029
その他	18,633	20,079
貸倒引当金	△1,970	△1,970
投資その他の資産合計	209,289	160,561
固定資産合計	875,373	1,408,544
資産合計	4,303,904	5,593,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,678	139,663
短期借入金	—	20,848
リース債務	11,399	28,685
未払費用	55,250	57,493
未払法人税等	55,231	57,722
賞与引当金	56,743	58,119
その他	147,550	171,063
流動負債合計	487,853	533,595
固定負債		
リース債務	37,420	41,187
退職給付に係る負債	469,769	432,727
繰延税金負債	—	46,489
その他	2,340	2,340
固定負債合計	509,529	522,744
負債合計	997,382	1,056,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,315,685
資本剰余金	1,277,230	1,855,002
利益剰余金	1,224,764	1,531,554
自己株式	△198,364	△29
株主資本合計	3,466,863	4,702,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	△7,015
為替換算調整勘定	△173,882	△176,301
その他の包括利益累計額合計	△165,873	△183,317
新株予約権	5,531	18,739
純資産合計	3,306,521	4,537,635
負債純資産合計	4,303,904	5,593,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,428,376	4,028,222
売上原価	1,204,223	1,396,237
売上総利益	2,224,153	2,631,984
販売費及び一般管理費		
販売促進費	77,722	39,349
広告宣伝費	7,864	18,863
給料	454,752	505,988
賞与	77,888	69,573
賞与引当金繰入額	31,602	31,826
退職給付費用	30,399	22,641
研究開発費	660,991	734,399
減価償却費	17,359	93,489
のれん償却額	—	21,239
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	541,558	658,424
販売費及び一般管理費合計	1,900,156	2,195,795
営業利益	323,996	436,188
営業外収益		
受取利息	1,340	4,643
受取配当金	2,065	2,318
受取家賃	12,960	12,960
貸倒引当金戻入額	—	22
その他	1,048	2,724
営業外収益合計	17,414	22,669
営業外費用		
支払利息	—	1,878
売上割引	946	842
為替差損	4,066	16,824
その他	295	458
営業外費用合計	5,308	20,004
経常利益	336,102	438,854
特別利益		
固定資産売却益	111	357
特別利益合計	111	357
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	0	129
特別損失合計	0	159
税金等調整前当期純利益	336,213	439,052
法人税、住民税及び事業税	66,204	10,746
法人税等調整額	△41,254	32,783
法人税等合計	24,949	43,530
当期純利益	311,263	395,522
親会社株主に帰属する当期純利益	311,263	395,522



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	311,263	395,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,831	△15,024
為替換算調整勘定	△5,949	△2,419
その他の包括利益合計	△15,781	△17,443
包括利益	295,481	378,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,481	378,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	941,771	△203,149	3,174,151
当期変動額					
剰余金の配当			△28,270		△28,270
親会社株主に帰属する当期純利益			311,263		311,263
自己株式の処分		4,933		4,785	9,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,933	282,993	4,785	292,711
当期末残高	1,163,233	1,277,230	1,224,764	△198,364	3,466,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,840	△167,932	△150,091	—	3,024,059
当期変動額					
剰余金の配当					△28,270
親会社株主に帰属する当期純利益					311,263
自己株式の処分					9,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,831	△5,949	△15,781	5,531	△10,249
当期変動額合計	△9,831	△5,949	△15,781	5,531	282,462
当期末残高	8,008	△173,882	△165,873	5,531	3,306,521

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,277,230	1,224,764	△198,364	3,466,863
当期変動額					
新株の発行	152,452	152,452			304,904
剰余金の配当			△88,732		△88,732
親会社株主に帰属する当期純利益			395,522		395,522
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分		425,320		198,422	623,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	152,452	577,772	306,789	198,335	1,235,349
当期末残高	1,315,685	1,855,002	1,531,554	△29	4,702,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,008	△173,882	△165,873	5,531	3,306,521
当期変動額					
新株の発行					304,904
剰余金の配当					△88,732
親会社株主に帰属する当期純利益					395,522
自己株式の取得					△87
自己株式の処分					623,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,024	△2,419	△17,443	13,207	△4,236
当期変動額合計	△15,024	△2,419	△17,443	13,207	1,231,113
当期末残高	△7,015	△176,301	△183,317	18,739	4,537,635

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	336,213	439,052
減価償却費	50,333	153,689
のれん償却額	—	21,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,436	△37,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,445	1,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△22
受取利息及び受取配当金	△3,406	△6,962
支払利息	—	1,878
為替差損益 (△は益)	△807	1,725
固定資産売却損益 (△は益)	△111	△328
固定資産除却損	0	129
売上債権の増減額 (△は増加)	1,830	△74,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,220	△143,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,821	△49,957
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,663	1,411
その他	146,242	△35,350
小計	249,944	272,409
利息及び配当金の受取額	3,406	6,962
利息の支払額	—	△1,878
法人税等の支払額	△38,254	△40,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,096	237,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	100,000	770,000
有形固定資産の取得による支出	△34,368	△19,800
有形固定資産の売却による収入	111	1,149
無形固定資産の取得による支出	△42,616	△18,086
投資有価証券の取得による支出	△746	△785
貸付けによる支出	—	△360,000
貸付金の回収による収入	366	494,874
保険積立金の解約による収入	—	3,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△769,104
その他	1,296	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,029	101,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,847
リース債務の返済による支出	△6,106	△20,266
自己株式の取得による支出	—	△87
配当金の支払額	△28,270	△88,732
新株予約権の発行による収入	1,722	3,440
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	621,230
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	296,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,654	832,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,530	△9,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,940	1,161,208
現金及び現金同等物の期首残高	516,729	715,669
現金及び現金同等物の期末残高	715,669	1,876,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた962,043千円は、「受取手形及び売掛金」826,639千円、「電子記録債権」135,404千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	930円04銭	1,018円59銭
1株当たり当期純利益	87円83銭	103円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円49銭	101円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,263	395,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,263	395,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,543	3,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	63
(うち新株予約権(千株))	(13)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。